

平成14年8月期

個別財務諸表の概要

平成14年10月21日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所 大証第2部
 コード番号 6289 本社所在都道府県 高知県
 (URL http://www.giken-smp.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 榎並谷 哲夫 TEL (088)846-2933
 決算取締役会開催日 平成14年10月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年11月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年8月期の業績(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月期	5,420	(4.5)	432	(68.0)	287	(29.3)
13年8月期	5,188	(25.0)	257	(62.4)	407	(52.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年8月期	261	(33.3)	11	93	-	-	1.8	1.4	5.3
13年8月期	195	(36.7)	8	95	-	-	1.3	1.9	7.8

(注) 期中平均株式数 14年8月期 21,893,168株 13年8月期 21,899,528株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
14年8月期	12	00	6	00	262	100.6	1.8
13年8月期	12	00	6	00	262	134.1	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月期	19,952	14,837	74.4	677	91
13年8月期	20,358	14,863	73.0	678	72

(注) 期末発行済株式数 14年8月期 21,886,565株 13年8月期 21,899,528株
 期末自己株式数 14年8月期 12,963株 13年8月期 1,052株

2. 15年8月期の業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,210	280	170	6	00		
通期	6,390	470	270	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円34銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年8月31日現在)		前 期 (平成13年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,312		2,492		179
受取手形	904		1,930		1,026
売掛金	1,979		1,585		393
有価証券	93		95		2
自己株式	-		0		0
製品	84		126		42
原材料	1,408		1,666		257
仕掛品	921		1,114		193
繰延税金資産	629		419		209
その他	80		335		255
貸倒引当金	12		9		2
流動資産合計	8,402	42.1	9,758	47.9	1,356
固定資産					
有形固定資産					
建物	434		483		49
構築物	120		88		31
機械及び装置	122		169		47
車両運搬具	5		7		1
工具器具備品	45		38		6
土地	2,920		4,088		1,168
建設仮勘定	932		244		687
計	4,581	23.0	5,121	25.2	540
無形固定資産	16	0.1	12	0.1	3
投資その他の資産					
投資有価証券	956		1,056		100
関係会社株式	3,075		3,075		-
出資金	61		121		59
関係会社長期貸付金	273		243		30
賃貸用土地	1,654		-		1,654
役員保険積立金	441		394		47
繰延税金資産	431		423		7
その他	86		192		105
貸倒引当金	28		41		13
計	6,952	34.8	5,465	26.8	1,487
固定資産合計	11,550	57.9	10,599	52.1	951
資産合計	19,952	100.0	20,358	100.0	405

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年 8月31日現在)		前 期 (平成13年 8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	1,017		923		93
買掛金	423		417		6
短期借入金	-		420		420
1年以内に返済予定の長期借入金	317		327		9
未払金	77		56		20
1年以内に支払予定の長期未払金	-		207		207
未払法人税等	345		-		345
賞与引当金	115		175		59
その他	174		189		15
流動負債合計	2,470	12.4	2,717	13.4	246
固定負債					
長期借入金	1,675		1,806		130
退職給付引当金	10		22		11
役員退職慰労引当金	852		941		88
製品機能維持引当金	100		-		100
その他	4		6		1
固定負債合計	2,644	13.2	2,777	13.6	132
負債合計	5,115	25.6	5,494	27.0	378
(資本の部)					
資本金	3,240	16.2	-	-	3,240
資本剰余金					
資本準備金	4,400	22.1	-	-	4,400
資本剰余金合計	4,400	22.1	-	-	4,400
利益剰余金					
利益準備金	265		-		265
特別償却準備金	1		-		1
買換資産圧縮積立金	37		-		37
別途積立金	6,300		-		6,300
当期末処分利益	621		-		621
利益剰余金合計	7,225	36.2	-	-	7,225
その他有価証券評価差額金	25	0.1	-	-	25
自己株式	4	0.0	-	-	4
資本合計	14,837	74.4	-	-	14,837
資本金	-	-	3,240	15.9	3,240
資本準備金	-	-	4,400	21.6	4,400
利益準備金	-	-	249	1.2	249
その他の剰余金					
特別償却準備金	-	-	1		1
買換資産圧縮積立金	-	-	37		37
別途積立金	-	-	6,300		6,300
当期末処分利益	-	-	666		666
その他の剰余金合計	-	-	7,005	34.4	7,005
その他有価証券評価差額金	-	-	32	0.1	32
資本合計	-	-	14,863	73.0	14,863
負債・資本合計	19,952	100.0	20,358	100.0	405

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)		前 期 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	5,420	100.0	5,188	100.0	231
売上原価	3,498	64.6	3,153	60.8	345
売上総利益	1,921	35.4	2,035	39.2	114
販売費及び一般管理費	1,489	27.4	1,778	34.3	288
営業利益	432	8.0	257	4.9	174
営業外収益					
受取利息	3		11		7
有価証券利息	35		32		3
受取配当金	106		118		12
不動産賃貸料	52		58		5
投資収益	19		89		70
投資有価証券売却益	39		142		103
その他	36		60		23
営業外収益合計	294	5.4	514	9.9	220
営業外費用					
支払利息	40		48		8
たな卸資産廃棄損	92		247		155
たな卸資産評価損	255		44		211
その他	50		24		26
営業外費用合計	438	8.1	364	7.0	73
経常利益	287	5.3	407	7.8	119
特別利益					
投資有価証券売却益	-		74		74
投資航空機売却益	68		-		68
役員退職慰労引当金戻入益	124		-		124
特別利益合計	193	3.5	74	1.4	119
特別損失					
投資有価証券評価損	67		10		56
退職給付会計基準変更時差異	-		36		36
貸倒損失	-		16		16
ゴルフ会員権評価損	-		53		53
関係会社株式評価損	-		22		22
特別損失合計	67	1.2	138	2.6	71
税引前当期純利益	413	7.6	342	6.6	71
法人税、住民税及び事業税	374	6.9	9	0.2	365
法人税等調整額	221	4.1	136	2.6	358
当期純利益	261	4.8	195	3.8	65
前期繰越利益	491		614		123
中間配当額	131		131		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		13		13
当期末処分利益	621		666		44

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 (印 減)
	自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	金 額	
当期末処分利益		621	666	44
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩高		0	0	-
合計		621	666	
利益処分量		155	174	19
利益準備金		-	15	
配当金		131	131	
(1株当たり配当金)		(6円00銭)	(6円00銭)	
役員賞与金		24	27	
(うち取締役賞与金)		(24)	(27)	
次期繰越利益		466	491	25

(注) 1. 平成13年5月18日に131百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施するとともに、13百万円の利益準備金繰入を実施しております。

2. 平成14年5月20日に131百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施しております。

3. 特別償却準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 …………… 個別法による原価法

原材料 …………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）については定額法

無形固定資産 …………… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品機能維持引当金 …………… 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要額を計上しております。なお、製品機能維持引当金は当期から開始した新しい販売方法により将来発生することが見込まれる製品の機能維持費用の見積高であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

ヘッジ方針

社内規定においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に関する内規については、最近の経済状況及び当社の状況の変化等を検討した結果、当期から算定基準を変更することにいたしました。これにより、期首現在の過年度相当額124百万円を特別利益に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は5百万円減少し、営業利益及び経常利益は5百万円増加し、税引前当期純利益は130百万円増加しております。

2. 自己株式

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

3. 貸借対照表

当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2条ただし書の規定を適用し、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産及び投資その他の資産の減価償却累計額		
有 形 固 定 資 産	1,825百万円	1,711百万円
投 資 其 他 の 資 産	百万円	1,549百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
建 物	29百万円	180百万円
土 地	891百万円	2,465百万円
投 資 有 価 証 券	百万円	344百万円
賃 貸 用 土 地	1,654百万円	百万円
計	<u>2,574百万円</u>	<u>2,990百万円</u>
担保付債務		
短 期 借 入 金	百万円	220百万円
長 期 借 入 金	1,689百万円	2,133百万円
(うち1年以内返済予定額)	113百万円	327百万円)
計	<u>1,689百万円</u>	<u>2,353百万円</u>
3. 関係会社に対する債権・債務		
受 取 手 形	329百万円	831百万円
売 掛 金	430百万円	400百万円
買 掛 金	百万円	15百万円
4. 買取保証	650百万円	565百万円
5. 保証債務	142百万円	42百万円
6. 自己株式		
株 式 数	12,963株	1,052株
貸 借 対 照 表 価 額	4百万円	0百万円
7. 期末日満期手形		
決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受 取 手 形	150百万円	百万円
支 払 手 形	35百万円	百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役 員 報 酬	198百万円	201百万円
給 料 手 当	356百万円	414百万円
賞 与	38百万円	59百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	67百万円	94百万円
退 職 給 付 費 用	27百万円	27百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	41百万円
減 価 償 却 費	39百万円	42百万円
2. 一般管理費に含まれる試験研究費の総額	56百万円	121百万円
3. 関係会社に対する事項		
売 上 高	1,554百万円	1,779百万円
受 取 配 当 金	100百万円	109百万円

2. リース取引

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	51	32	18	73	48	24
その他	0	0	0	9	7	1
計	51	32	18	82	56	26

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	36百万円	12百万円
1 年 超	112百万円	13百万円
計	<u>149百万円</u>	<u>26百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	9百万円	16百万円
減価償却費相当額	9百万円	16百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	27百万円	百万円
1 年 超	103百万円	百万円
計	<u>131百万円</u>	<u>百万円</u>

(注) 上計はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

3. 有価証券

当期（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前期（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 税効果会計

	(当期)	(前期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
その他有価証券評価差額金	18百万円	23百万円
たな卸資産評価減	566百万円	382百万円
賞与引当金	27百万円	36百万円
役員退職慰労引当金	355百万円	392百万円
その他	<u>120百万円</u>	<u>37百万円</u>
繰延税金資産合計	1,087百万円	871百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	26百万円	26百万円
その他	<u>0百万円</u>	<u>1百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>27百万円</u>	<u>27百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,060百万円</u>	<u>843百万円</u>

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

退任予定取締役

役名	職名	氏名	退任予定年月日
専務取締役	総務部、経理部、企画室、 内部監査室担当	榎並谷 哲夫	平成14年11月26日

昇格予定取締役

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	昇格予定年月日
常務取締役	取締役 (エコデザイン事業部長)	吉永 恵一	平成14年11月26日

(3) 監査役の変動

該当事項はありません。